

令和3年度

株式会社有馬温泉企業 事業概要

経 済 観 光 局

目 次

	頁
I 会社設立の趣旨	1
II 会社の概要	2
III 定 款	4
IV 令和2年度事業報告	8
1 事業報告	8
2 事業別収支明細書	9
3 損益計算書	10
4 貸借対照表	11
5 事業別収入明細書	12
6 事業別支出明細書	12
7 財務状況の推移	13
V 令和3年度事業計画	14
1 事業計画	14
2 経営改善の取り組み状況	14
3 事業別予定収支明細書	15
4 予定損益計算書	16
5 予定貸借対照表	17
6 事業別予定収入明細書	18
7 事業別予定支出明細書	18
VI 令和2年度主要事業計画・実績比較	19
VII 主要事業の推移（平成30年度～令和2年度）	20

I 会社設立の趣旨

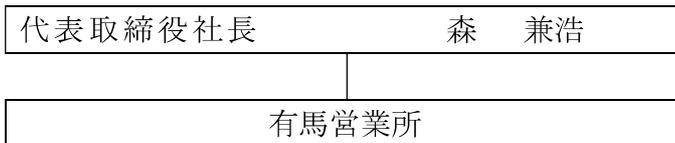
昭和 16 年当時、温泉の湧出量の減少により、有馬町は温泉を掘削する必要に迫られ、神戸有馬電気鉄道株式会社と共同出資の有馬温泉掘鑿^{くつま}有限会社を同年 6 月に設立、現在の有明泉源を掘削した。

昭和 22 年 3 月、有馬町と神戸市との合併にあたり、総ての町有財産は神戸市に帰属した。

昭和 59 年 3 月に株式会社 有馬温泉企業に組織変更し、現在、自社所有泉源による給湯事業及び神戸市所有泉源の浚渫工事等を行っている。

II 会社の概要

- 1 商 号 株式会社有馬温泉企業
- 2 本店所在地 神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
- 3 設立年月日 昭和16年6月19日
- 4 資本金 10,000千円
(神戸市払込額 5,000千円)
- 5 機 構 (令和3年7月1日現在)



- 6 社 員 数 (令和3年7月1日現在)

所 属	従業員	計
有馬営業所	3 (-)	3 (-)

※ () 内は神戸市派遣職員で内数

7 役 員 (令和3年7月1日現在)

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	森 兼 浩	神戸電鉄株式会社 不動産事業本部副本部長 兼不動産事業部長
取 締 役	西 尾 秀 樹	神戸市経済観光局長 兼医療・新産業本部長
取 締 役	末 若 雅 之	神戸市経済観光局 観光 MICE 担当部長
取 締 役	津 山 裕 昭	神戸電鉄株式会社 常務取締役 不動産事業本部長
監 査 役	安 居 大 樹	神戸市経済観光局 観光企画課長
監 査 役	高 森 幸 二	神戸電鉄株式会社 経営企画部部長

Ⅲ 定款

第1章 総 則

(商 号)

第 1 条 当社は株式会社有馬温泉企業と称する。

(目 的)

第 2 条 当社は次の事業を営むことを目的とする。

1. 温泉を湧出させる目的を以ってする掘さく
2. 温泉の販売供給
3. 管工事の設計施工請負
4. 煙草、飲食物、日用品類の販売および飲食店の経営
5. 前各号に附帯する事業及び関連する一切の業務

(本店所在地)

第 3 条 当社は、本店を神戸市に置く。

(機 関)

第 4 条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。

1. 取締役会
2. 監査役

(公告方法)

第 5 条 当社の公告方法は、官報に掲載して行う。

第2章 株 式

(発行可能株式総数)

第 6 条 当社の発行可能株式総数は240株とする。

(株式の譲渡制限)

第 7 条 当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

(株券の発行)

第 8 条 当社は、株式に係る株券を発行する。

(株式取扱規則)

第 9 条 当社の株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか取締役会において定める株式取扱規則による。

第3章 株 主 総 会

(招集及び招集者)

第10条 定時株主総会は、毎営業年度末日の翌日から3か月以内に招集し臨時株主総会はその必要がある場合に随時これを招集する。
株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集する。取締役社長に支障があるときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により他の取締役がこれを召集する。

(定時株主総会の基準日)

第11条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。

(議 長)

第12条 株主総会の議長は、取締役社長がこれにあたる。
取締役社長に支障があるときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により他の取締役がこれにあたる。

(決議の要件)

第13条 総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除いては出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

第4章 取締役、監査役および取締役会

(員 数)

第14条 当社には次の役員を置く。
1. 取締役 5名以内
2. 監査役 3名以内

(選任決議)

第15条 当社の取締役および監査役は、株主総会において選任する。
前項の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う。取締役の選任については累積投票によらない。

(任 期)

第16条 取締役の任期は選任後2年以内、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(補欠選任)

第17条 取締役および監査役に欠員を生じたときは補欠選任を行う。
補欠選任により選任された者の任期は前任者の残任期間とする。

(代表取締役および役付取締役)

第18条 取締役会は、その決議によって当会社を代表する取締役を選定する。

取締役会は、その決議によって取締役中より取締役社長を選定する。

(取締役、監査役の責任免除)

第19条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

(取締役会の召集)

第20条 取締役会招集の通知は、各取締役に対して会日の7日前に発しなければならない。

但し、特に必要がある場合はこれを短縮することができる。

(取締役会の決議の省略)

第21条 当会社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

(取締役会規則)

第22条 取締役会の運営に関する事項については、法令又は定款に定めのない事項は、取締役会の決議によって定める取締役会規則による。

(役員報酬)

第23条 取締役および監査役の報酬はそれぞれ区分して、株主総会の決議によって定める。

第5章 計 算

(事業年度)

第24条 当会社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。

(余剰金の配当の基準日)

第25条 当会社の期末配当の基準日は毎年3月31日とする。

(中間配当)

第26条 当会社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。

(配当金の除斥期間)

第27条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払義務を免れるものとする。

IV 令和2年度事業報告

1 事業報告（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

わが国有数の温泉である有馬温泉において、引続き顧客に満足していただける給湯サービスの提供や、泉源工事の実施に努めた。

当期の営業収益は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、休業した契約先の給湯料等を減額したことから、給湯収入が前期に比べ3.4%減の18,064千円となったほか、施設管理収入が契約外業務の減少により、前期に比べ5.7%減の23,769千円となったことから、合計は前期に比べ4.7%減の41,833千円となった。

営業費用については、保守管理技術を継承する後継者の確保・育成に伴い人件費が増加したことから、前期に比べ6.6%増の37,279千円となった。

以上の結果、当期の営業利益は4,554千円、経常利益は4,648千円、当期純利益は3,410千円となった。

事業名	内容	営業収益（円）
給湯事業	有明1号・2号泉からの温泉給湯 神戸市の極楽泉源における給湯施設の設置 運営	18,064,306
施設管理事業	神戸市の泉源（天神・妬・御所・極楽泉源） の維持管理	23,769,350
	合 計	41,833,656

2 事業別収支明細書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（単位：円）

科目	収 入	支 出	収 支 差
給湯事業	18,064,306	13,960,133	4,104,173
施設管理事業	23,769,350	23,319,052	450,298
営業外収支	94,151	0	94,151
合 計	41,927,807	37,279,185	4,648,622

3 損益計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（単位：円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	37,279,185	営業収益	41,833,656
施設管理費	14,594,314	給湯事業	18,064,306
減価償却費	2,569,200	施設管理事業	23,769,350
一般管理費	20,115,671		
営業外費用	0	営業外収益	94,151
雑支出		雑収益	94,151
合計	37,279,185	合計	41,927,807
		税引前当期純利益	4,648,622
		法人税、住民税及び 事業税	1,170,800
		法人税等調整額	67,184
		当期純利益	3,410,638
		前期繰越利益 剰余金	45,512,608
		配当金の支払い	△ 2,000,000
		繰越利益剰余金	46,923,246

4 貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	50,033,900	流動負債	2,860,453
現金及び預金	49,267,396	未払金	1,327,997
未収入金	596,054	未払費用	140,954
前払費用	173,450	未払消費税等	850,900
貸倒引当金	△ 3,000	未払法人税等	195,000
		預り金	315,490
		前受収益	30,112
固定資産	16,649,799	固定負債	4,400,000
有形固定資産	16,544,613	預り保証金	4,400,000
建物	3,952,551		
構築物	10,594,419	負債計	7,260,453
機械装置	1,995,905		
土地	1,738		
無形固定資産	50,300	（純資産の部）	
電話加入権	50,300	株主資本	59,423,246
繰延税金資産	54,886	資本金	10,000,000
		資本剰余金	165,632
		資本準備金	165,632
		利益剰余金	49,257,614
		利益準備金	2,334,368
		その他の利益剰余金	46,923,246
		繰越利益剰余金	46,923,246
		純資産計	59,423,246
資産合計	66,683,699	負債・純資産合計	66,683,699

5 事業別収入明細書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（単位：円）

	合 計	内 訳			
		事業収入	受託収入	補助金収入	雑収益等
給湯事業	18,064,306	18,064,306	0	0	0
施設管理事業	23,769,350	0	23,769,350	0	0
営業外収益	94,151	0	0	0	94,151
合 計	41,927,807	18,064,306	23,769,350	0	94,151

6 事業別支出明細書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（単位：円）

	合 計	内 訳				
		人件費	物件費	工事費	減価償却費	雑支出等
施設管理費	14,594,314	0	0	14,594,314	0	0
減価償却費	2,569,200	0	0	0	2,569,200	0
一般管理費	20,115,671	7,813,214	12,302,457	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0
合 計	37,279,185	7,813,214	12,302,457	14,594,314	2,569,200	0

7. 財務状況の推移

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	R元 → R2増減
損益計算書 (P/L)	営業利益	12,521	8,934	4,555	▲ 4,379
	営業収益	44,175	43,907	41,834	▲ 2,073
	営業費用	31,654	34,973	37,279	2,306
	うち販売費及び一般管理費	9,287	11,630	12,302	672
	うち人件費	4,953	4,909	7,813	2,904
	うち減価償却費	3,043	2,745	2,569	▲ 176
	営業外利益	436	▲ 16	94	110
	営業外収益	437	22	94	72
	営業外費用	1	38	0	▲ 38
	うち支払利息	0	0	0	0
	経常利益	12,957	8,918	4,649	▲ 4,269
	特別利益	0	0	0	0
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
法人税等	3,621	2,138	1,238	▲ 900	
当期純利益	9,336	6,780	3,411	▲ 3,369	
前期繰越利益剰余金	33,396	40,732	45,512	4,780	
繰越利益剰余金	40,732	45,512	46,923	1,411	
(貸借対照表 B/S)	資産合計	63,373	64,859	66,684	1,825
	流動資産	44,009	46,036	50,034	3,998
	固定資産	19,364	18,823	16,650	▲ 2,173
	うち建物	3,325	4,297	3,953	▲ 344
	負債合計	10,141	6,846	7,260	414
	流動負債	5,741	2,446	2,860	414
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	4,400	4,400	4,400	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産合計	53,232	58,013	59,424	1,411
	株主資本	53,232	58,013	59,424	1,411
資本金	10,000	10,000	10,000	0	
資本剰余金	166	166	166	0	
利益剰余金	43,066	47,847	49,258	1,411	
評価換算差額等	0	0	0	0	

V 令和3年度事業計画

1 事業計画（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

わが国有数の温泉である有馬温泉において、引続き顧客に満足していただける給湯サービス，泉源工事の提供に努める。

事業名	内容	営業収益（千円）
給湯事業	有明1号・2号泉からの温泉給湯 神戸市の極楽泉源における給湯施設の設置 運営	18,652
施設管理事業	神戸市の泉源（天神・妬・御所・極楽泉源） の維持管理	24,020
合 計		42,672

2 経営改善の取り組み状況

当社所有の有明泉源による旅館，ホテル等への給湯事業および，極楽泉源給湯施設の管理業務や神戸市所有泉源の浚渫工事等を行うことにより，温泉の安定供給をはかる。

また，今後もより効率的な企業運営に努め経営の安定化を進めるとともに，施設の計画的な維持修繕を実施するなど，事業を通じて有馬温泉の発展に寄与する。

（1）給湯事業

定期的な修繕工事や保守業務を実施するとともに，保守管理技術を継承する後継者を確保・育成する等，泉源の維持と温泉の安定供給に努める。

（2）施設管理事業

信頼性の高い工事を施し，神戸市の泉源の適切な維持管理に努める。

3 事業別予定収支明細書（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

（単位：千円）

科 目	収 入	支 出	収 支 差
給湯事業	18,652	15,783	2,869
施設管理事業	24,020	23,620	400
営業外収支	26	0	26
合 計	42,698	39,403	3,295

4 予定損益計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	39,403	営業収益	42,672
施設管理費	13,941	給湯事業	18,652
減価償却費	2,552	施設管理事業	24,020
一般管理費	22,910		
営業外費用	0	営業外収益	26
雑支出	0	雑収益	26
合計	39,403	合計	42,698
		税引前当期純利益	3,295
		法人税、住民税及び 事業税	925
		法人税等調整額	△ 9
		当期純利益	2,379
		前期繰越利益 剰余金	46,923
		配当金の支払い	△ 2,000
		繰越利益剰余金	47,302

5 予定貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	49,933	流動負債	3,815
現金及び預金	49,167	未払金	1,820
未収入金	596	未払費用	250
前払費用	173	未払消費税等	950
貸倒引当金	△ 3	未払法人税等	450
		預り金	315
		前受収益	30
固定資産	18,084	固定負債	4,400
有形固定資産	17,984	預り保証金	4,400
建物	3,770		
構築物	12,535	負債計	8,215
機械装置	1,677		
土地	2	（純資産の部）	
無形固定資産	50	株主資本	59,802
電話加入権	50	資本金	10,000
繰延税金資産	50	資本剰余金	166
		資本準備金	166
		利益剰余金	49,636
		利益準備金	2,334
		その他の利益剰余金	47,302
		繰越利益剰余金	47,302
		純資産計	59,802
資産合計	68,017	負債・純資産合計	68,017

6 事業別予定収入明細書（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

（単位：千円）

	合 計	内 訳			
		事業収入	受託収入	補助金収入	雑収益等
給湯事業	18,652	18,652	0	0	0
施設管理事業	24,020	0	24,020	0	0
雑収益	26	0	0	0	26
合 計	42,698	18,652	24,020	0	26

7 事業別予定支出明細書（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

（単位：千円）

	合 計	内 訳				
		人件費	物件費	工事費	減価償却費	雑支出等
施設管理費	13,941	0	0	13,941	0	0
減価償却費	2,552	0	0	0	2,552	0
一般管理費	22,910	10,216	12,694	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0
合 計	39,403	10,216	12,694	13,941	2,552	0

VI 令和2年度主要事業計画・実績比較

(単位：円)

事業名	事業計画 予定収入金額	実績 収入金額	備考
給湯事業	18,418,542	18,064,306	緊急事態宣言発令期間中の 休業減免による減
施設管理事業	21,940,000	23,769,350	定期管理業務の増等
合計	40,358,542	41,833,656	

VII 主要事業の推移

(平成30年度～令和2年度、単位：千円)

	平成30年度	令和元年度		令和2年度		備 考
	実績 収入金額	実績 収入金額	対前年度比 %	実績 収入金額	対前年度比 %	
給湯事業	18,739	18,699	99.8	18,064	96.6	緊急事態宣言発令期間中の休業減免による減
施設管理事業	25,436	25,208	99.1	23,769	94.3	契約業務および契約外業務の減少
合 計	44,175	43,907	99.4	41,833	95.3	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

(単位：千円)

	項目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算
損益計算書関係	営業損益	12,521	8,934	4,554
	営業外損益	436	△ 16	94
	経常損益	12,957	8,918	4,648
	当期損益	9,336	6,780	3,410
	繰越利益剰余金	40,732	45,513	46,923
貸借対照表関係	資産合計	63,373	64,859	66,683
	負債合計	10,141	6,846	7,260
	純資産合計	53,232	58,013	59,423

